

施策マネジメントシート(平成27年度の振り返り、総括)

作成日 平成 28 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9
			目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637	182/699			
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3	56.9			
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3	11.5			
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

**指標設定の考え方と実績値の把握方法**

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。  
町民アンケートにより把握  
※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)

D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。  
一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

**目標値設定の考え方**

A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。

B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定  
【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】

C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】

D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36t から平成26年度59tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少している。一方で交流人口の増加により、町民1人1日当たりの排出量は微増している。 ②アメニティパークの稼働開始から17年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならない。	①可燃ごみ袋が高いという声がある。 ②資源ごみの出し方を袋に入れるのではなくコンテナ回収してほしい。 町民アンケートによると、自由記述欄には、ごみ袋の値下げや粗大ごみ及び古着の回収を求める意見が寄せられている。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成25年度87.9%、平成26年度87.5%、平成27年度87.1%と0.4ポイント下回った。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成24年度886g、平成25年度899g、平成26年度881gとなり前年度から18g減少している。総排出量は減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成24年度59.0%、平成25年度59.3%、平成26年度56.9%となり前年度から2.4ポイント減少している。これは、ごみの総処理量の減少が影響している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町62.8%)、「店頭回収」58.8%(町32.0%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町29.9%)、「使い捨て商品の利用を控える」28.1%(町16.0%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町29.8%)となっている。マイバック利用者の増加は、大型スーパーのレジ袋が有料となったことが要因と考えられる。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成26年度881gで県下35自治体中11位であった。平成26年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、昭和村644g(3位)、川場村797g(9位)、沼田市1,120g(25位)、片品村1,432g(34位) ③リサイクル率は、平成24年度は59.0%、平成25年度59.3%、平成26年度は56.9%で県下35自治体中2位であった。平成26年度の近隣市町村のリサイクル率は、昭和村19.7%(10位)、沼田市19.0%(11位)、川場村17.6%(13位)、片品村11.6%(26位)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値88.8%に対し実績値87.1%となり、1.7ポイント下回った。町民アンケートの結果では、上位4項目は【マイバックを利用する】62.8%、【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)】53.7%、【飲料用バックや食品トレイなどを店頭回収】32.0%、【生ごみを肥料化する】29.9%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して182g、生活系ごみが目標値603gに対し699gとなり目標値を下回った。 ③リサイクル率の目標値61.5%に対し実績値は56.9%となり4.6ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値15.5%に対し4.0ポイント下回った。
成果実績に対する総括	①資源集団回収は、平成25年度(9団体)36t、平成26年度(14団体)57t、平成27年度(17団体)72t、であり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ②生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を制定し総排出量を抑えるように努めている。広報・回覧等により平成26年度67台、平成27年度57台と補助金制度の利用が増えている。 ③施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設・し尿処理施設の補修工事等を実施している。 ④資源化率を高くするため、平成27年度86tの衣類を直接資源化(再利用)した。 ⑤ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、リサイクル施設を運転保守管理業務委託し、奥利根アメニティパークの現場すべてを委託することができた。		

		基本事業名	今後の課題	平成29年度の取り組み方針(案)
今後の課題と取り組み方針(案)	1	ごみの減量の推進	①一般家庭が排出する家庭ごみが増加傾向にある。	①ごみの正しい分け方・分別の重要性をわかりやすく掲載した分別表を各家庭に配布することで、ごみ分別に対する意識の向上を図る。 ②生ごみの回収のための生ごみ袋と生ごみ分別早見表を各家庭に配布することで、生ごみの減量を図る。 ③資源化できるペットボトル等を回収する資源促進利用袋を配布して資源化を促進する。
	2	ごみの資源化の推進	①RDFにかかる費用が多額である。 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にある。	①生ごみを分別し肥料化することで、RDFを作る経費を削減する。 ②RDFの搬出経費を削減する。
	3			
	4			

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000001		担当組織	総務課 環境政策グループ			事業費	524,500円				
生ごみ処理容器等購入補助金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1清掃総務費	
事業概要	事業の意図	生ゴミの自家処理、または堆肥化を行うことによりゴミ処理施設への負担を軽減する。ごみ資源化を促す。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				可燃ゴミの搬入量(公共施設状況調査)			4,771		t	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	例年同様に広報や区回覧を通じて事業を展開した。プラ製処理容器は消耗品であり、買い替えが起きるため年度毎の助成数にバラツキはあるが、概ね横ばいであった。電気式処理機は斡旋を実施したが、高価なため、興味のある方の購入が進みある程度町民に普及されたため購入者は減少した。各種処理容器を購入することは生ごみの減量化・資源化に有効であるので、引き続き普及に努力したい。		今後の改革改善案		処理容器の使用時期を踏まえ、年度当初に斡旋販売を実施しながら、併せて年間を通じて助成制度を利用することができることを周知したい。		課題とその解決策		電動式処理機の斡旋販売について、参加業者ごとに異なる価格にならぬよう、趣旨内容の説明を十分に行いながら、5月中に事業を実施する。	

19-02-000002		担当組織	生活水道課 奥利根アムニティパークグループ			事業費	91,439,020円				
塵芥収集事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	2塵芥処理費	
事業概要	事業の意図	1. 町民及び町内事業所から出るごみの分別を向上させ、計画的にスムーズに収集・運搬すること。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				ごみ収集車交通事故件数			0		件	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	住民に対するごみの分別の向上の広報については、今後も続けていきたい。		今後の改革改善案		①ごみ分別向上に努める。②可燃ごみに含まれる紙の混入率を下げる。③生ごみ処理機・コンポスターの購入の推進。④ごみ集塵箱の購入価格を下げる。⑤ごみ収集委託料の見直し。		課題とその解決策		①ごみ袋指定店に協力を得て、分別の注意表を配付してもらったり、受付窓口で配付する。②③ ①と共に広報紙や受付窓口で配付する。④入札や見積もり合わせを実施する。⑤他の市町村の動向を見ながら検討する。	

19-02-000003		担当組織	生活水道課 奥利根アムニティパークグループ			事業費	572,880円				
資源集団回収奨励金交付事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	2塵芥処理費	
事業概要	事業の意図	ごみが資源となりリサイクルが行われ、ごみの減量化、地球温暖化の防止につながり、地域のコミュニティづくりも図れる。		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				対象物の町の回収量					kg	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	平成23年度事業開始から4年が経過し、当初5団体からスタートしたが、今年度現在で15団体が活動を行っている。徐々にではあるがPR活動の成果が出て来ている。また、回収量については団体により偏っているが、活動量の少ない団体は更なる努力をお願いしていきたい。今後とも町内の各種団体に新規登録してもらえよう周知に努めたい。		今後の改革改善案		事業のPR活動の一環として、町の行事でごみ分別ステーションを設置する会場でチラシなどを配布して周知する。また、活動量の少ない団体に対して回収量を増やしてもらえよう促していきたい。		課題とその解決策		PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。	

19-02-000004		担当組織	生活水道課 奥利根アムニティパークグループ			事業費	60,760,357円				
奥利根アムニティパーク施設管理事業		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アムニティパーク管理費	
事業概要	事業の意図	一般廃棄物を適正処理に係わるエネルギー使用量を軽減する		平成27年度			単位	評価結果	<input type="radio"/>	目的妥当性	
				電気使用量(RDF)					千kwh	<input type="checkbox"/>	有効性
総括と今後の方向性	全体総括	事業費の8割を占める電気量の基本契約及び使用量の合理化を推進している。しかし、施設設備機械の運転には最低限度の電力量がかかるので、今後削減率は横這いとなると思われる、さらに電気料金値上がりにより事業費が年々上がってしまう。このことを鑑み単なる運転時間削減だけでなく、有効性・効率性の効果を出すには多角的な考察が必要である		今後の改革改善案		①各施設主要設備ごとの節電検討②設備の改造、延命化工事による節電③ごみ搬入量減少に伴う運転時間等の見直しにより、委託料削減・電気使用量等経常経費の削減		課題とその解決策		機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる	

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000005		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ		事業費	271,051,995円				
<b>燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費
事業概要	事業の意図	日常生活の中で排出される可燃ごみを収集・処理すること、並びに粗大ごみ等の直接搬入を受け入れ処理、処分する事で町民の最低限の環境衛生を維持する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				固形燃料化施設の稼働日数			日		×	有効性
事業概要	事業の意図	循環型社会において廃棄物処理は固形燃料の生成という形で目的は達成している。成果の向上及び事業費の削減を含め、ザツ紙のリサイクルを全町民に協力依頼しわずかつでもゴミの減量を目指していく。		今後の改革改善案			課題とその解決策	住民一人一人のリサイクル意識を高めるための努力と住民の理解。	×	効率性
				ザツ紙を可燃ごみから分別しごみを減量するために、アメニティパーク窓口での協力依頼。ごみ袋取扱店での協力依頼を繰り返す事により、住民のリサイクル意識を高める。ゴミ減量の成果と共に施設の保守管理委託料の適正な費用負担を算定する。					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19-02-000006		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ		事業費	48,991,430円				
<b>資源ごみ等リサイクル事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費
事業概要	事業の意図	搬入されたゴミの適切な処理		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				資源物売却払料			万円		×	有効性
事業概要	事業の意図	来場住民に対して施設内でゴミの分別をお願いした結果、削減することが、ある程度できた。		今後の改革改善案			課題とその解決策	有価物の単価が暴落している。今年度から施設運転を委託したが、修繕及び改修工事は直営で行うため、委託会社との協議が必要である。	×	効率性
				可燃残渣の削減を目的に、衣類収集を推進・小型家電のピックアップ回収等では有価物回収・売却に勤める					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19-02-000007		担当組織	生活水道課 奥利根アメニティパークグループ		事業費	84,737,396円				
<b>し尿・浄化槽汚泥処理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	2清掃費	目	3奥利根アメニティパーク管理費
事業概要	事業の意図	し尿処理施設を適切に維持管理する。		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				放流水の定期水質試験結果 BOD(平均値)			mg/l		×	有効性
事業概要	事業の意図	今年度からの完全民営化なので、まだ正職員が携わる業務があるが、委託内容を年々見直し、合理化することで事業費の削減を図る。		今後の改革改善案			課題とその解決策	施設稼働から15年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。	×	効率性
				H27年度からは、施設維持用薬品・消耗品等の発注、納入、在庫管理等の業務も保守管理業務に入れて委託し正職員の従事時間を減らす方向である。					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19-02-000008		担当組織	総務課 環境政策グループ		事業費	24,000円				
<b>旧衛生センター管理事業</b>		予算科目	会計	一般会計	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	ア 施設の解体数イ 周辺住民の不安解消		平成27年度			単位	評価結果	○	目的妥当性
				施設解体数			棟		×	有効性
事業概要	事業の意図	平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿IZ施設、工作室を平成22年度に解体し、平成26年度は最後に残っていたごみ焼却施設解体に着手。工期延長したためH27.5.25完了。		今後の改革改善案			課題とその解決策	H27.5.25付けでごみ処理施設解体が終了したため旧衛生センター管理事業は廃止する。	×	効率性
				今後、防災広場等多目的広場としての防災広場管理事業として維持管理を行う。					○	公平性
総括と今後の方向性	全体総括									

19 循環型社会づくりの推進

19-02-000010		担当組織 総務課 環境政策グループ			事業費		188,468,000円	
<b>旧衛生センター解体・撤去事業</b>		予算科目	会計 一般会計	款 4衛生費	項	1保健衛生費	目	5環境衛生費
事業概要	事業の意図	ア 施設の解体数イ 周辺住民の不安解消			平成27年度		単位	評価結果
		施設解体数			1	棟		
総括と今後の方向性	全体総括	平成16年の事務所等の解体以後、手が着かない状態であったが、中央管理棟、し尿処理施設、工作室を平成22年度に解体し、平成26年度は最後に残っていたごみ焼却施設解体に着手。工期延長したためH27.5.25完了。	今後の改革改善案	今後、防災広場等多目的広場としての防災広場管理事業として維持管理を行う。	課題とその解決策	H27.5.25付けでごみ処理施設解体が終了したため旧衛生センター解体・撤去事業は廃止する。		

19-02-000011		担当組織 生活水道課 奥利根アメニティパークグループ			事業費		円	
<b>小仁田ストックヤード管理運営事業</b>		予算科目	会計	款	項		目	
事業概要	事業の意図	有価物の売却 (段ボール・紙パック・新聞紙・雑誌)			平成27年度		単位	評価結果
		有価物の売却量				トン		
総括と今後の方向性	全体総括	ほぼ基本料金の光熱水費により、有価物売却収益が上がるので有益な事務事業である。	今後の改革改善案	現状維持	課題とその解決策	アメニティパークから遠距離にあるため常時監視できず、保安面等で課題が残る。		